



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東  
 コード番号 4333 URL <https://www.tss.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小坂 友康  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 吉田 博英 (TEL) 03 (3868) 6060  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,802	6.8	1,030	15.0	1,038	15.0	651	6.7
2018年3月期	11,988	△1.9	896	△23.8	903	△23.6	610	△24.4

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	53.68	—	9.8	10.2	8.1
2018年3月期	50.32	—	9.8	9.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	10,422	6,836	65.6	563.48
2018年3月期	9,852	6,427	65.2	529.82

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,836百万円 2018年3月期 6,427百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	914	5	△241	7,489
2018年3月期	587	△11	△244	6,810

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	242	39.7	3.9
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	303	46.6	4.6
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		39.2	

### 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,307	1.9	422	△8.4	425	△8.5	289	12.8	23.82
通期	13,500	5.4	1,130	9.6	1,136	9.3	773	18.7	63.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	13,865,992 株	2018年3月期	13,865,992 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,733,730 株	2018年3月期	1,733,726 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	12,132,264 株	2018年3月期	12,132,266 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法について）

当社は2019年5月20日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(表示方法の変更) .....	12
(損益計算書関係) .....	13
(株主資本等変動計算書関係) .....	14
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(退職給付関係) .....	16
(税効果会計関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(持分法損益等) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、米中貿易摩擦の問題や英国のEU離脱問題など世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

当社が属する情報サービス業界におきましては、特定サービス産業動態統計（2019年2月分確報）によると売上高は前年同月比3.4%と5ヶ月連続の増加、受注ソフトウェアのシステムインテグレーションは同5.7%の増加となりました。一方、IT技術者不足は依然として解消しておらず、システム開発要員の確保は厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社は業務知識とマネジメントを含めたシステム構築力の一層の強化により、金融系分野のシステム開発を中心に既存顧客の案件拡大及び新規顧客の開拓に注力するとともに、AIやIoT等の先端技術を活用した案件の獲得を進めてまいりました。

また、当事業年度に発覚した当社元取締役の不正行為につきましては、常勤監査役を委員長とする社内調査委員会による事実関係の調査を実施し、その調査結果を踏まえた「監査体制の見直しと牽制機能の強化」及び「コンプライアンス意識の向上と徹底」を軸とした再発防止策を策定し、役職員一丸となって実行に取り組んでまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高は12,802百万円（前期比6.8%増）、営業利益は1,030百万円（同15.0%増）、経常利益は1,038百万円（同15.0%増）、当期純利益は651百万円（同6.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は10,576百万円（前期比4.0%増）となりました。大型案件の獲得に加え、既存保守領域も順調に推移した損害保険系業務は4,748百万円（同31.4%増）となりました。一方で、新規顧客の獲得が進んだものの既存顧客の体制が縮小したことにより証券系業務は1,688百万円（同3.1%減）、大型開発案件が保守フェーズへ移行した生命保険系業務は2,694百万円（同9.2%減）、大型の統合案件が終了した銀行系業務は973百万円（同29.9%減）となりました。

非金融系分野の売上高は1,895百万円（同25.1%増）となりました。基盤系保守の拡大やAIを活用した通信会社向けの開発・保守が増加した通信系業務は1,033百万円（同30.6%増）、保守の領域が拡大した医療・福祉系業務は402百万円（同57.6%増）となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発全体の売上高は12,471百万円（同6.8%増）となりました。

#### ②情報システムサービス等

情報システムサービス等の売上高は330百万円（前期比8.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ573百万円増加し、9,350百万円（前期比6.5%増）となりました。これは主として、現金及び預金が678百万円増加し、売掛金が88百万円減少したことによります。

## ② 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ3百万円減少し、1,071百万円（前期比0.3%減）となりました。これは主として、繰延税金資産が18百万円増加し、建物が1百万円、器具及び備品が2百万円、ソフトウェアが4百万円、投資有価証券が3百万円、保険積立金が7百万円減少したことによります。

## ③ 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ158百万円増加し、1,619百万円（前期比10.8%増）となりました。これは主として、買掛金が47百万円、未払金が10百万円、未払消費税等が71百万円、受注損失引当金が25百万円増加したことによります。

## ④ 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ3百万円増加し、1,967百万円（前期比0.2%増）となりました。これは退職給付引当金が138百万円増加し、役員退職慰労引当金が135百万円減少したことによります。

## ⑤ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ408百万円増加し、6,836百万円（前期比6.4%増）となりました。これは主として、当期純利益651百万円を計上したこと、剰余金の配当により242百万円の減少があったことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ678百万円増加し、7,489百万円（前期比10.0%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は914百万円（同55.7%増）となりました。主な増加要因として、税引前当期純利益1,038百万円、退職給付引当金の増加額が138百万円、売上債権の減少額が88百万円、未払消費税等の増加額が71百万円、主な減少要因として、役員退職慰労引当金の減少額が135百万円、法人税等の支払額が386百万円あったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5百万円（前事業年度は11百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が6百万円、投資有価証券の売却による収入が4百万円、保険積立金の払戻による収入が7百万円あったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は241百万円（同1.2%減）となりました。これは主に配当金の支払額が241百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	57.6	61.1	65.3	65.2	65.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.7	84.6	88.7	102.6	108.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.0	0.6	0.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7,993.8	11,468.9	10,858.6	30,775.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、2018年3月期末以降は有利子負債がないため記載しておりません。

(注5) インタレスト・カバレッジ・レシオは、2019年3月期は利払いがないため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の日本経済は、一部に弱さもみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社が属する情報サービス業界においては、人手不足等を背景にソフトウェア投資が堅調に推移するなかで、新しいデジタル技術を中心とした開発需要が見込まれ、その技術に精通した人材需要はさらに高まるものと思われま

す。このような環境のもと、当社は2019年度を初年度とする4ヵ年の中期事業計画を新たにスタートさせ、「お客様が求める価値を共に創造し実現する企業」を会社ビジョンとして、①トラディショナルITビジネス（SI事業の維持、拡大）、②デジタルITビジネス（デジタルビジネスへの挑戦）、③クリエイティブITビジネス（サービス提供型ビジネスの構築）、④経営基盤の強化（人財確保・育成、働きがい向上、内部管理体制の強化）の4本の柱を重点戦略として取り組んでまいります。

以上により、2020年3月期の業績見通しは、売上高13,500百万円（前期比5.4%増）、営業利益1,130百万円（同9.6%増）、経常利益1,136百万円（同9.3%増）、当期純利益773百万円（同18.7%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,821,111	7,499,933
売掛金	1,862,639	1,773,866
仕掛品	26,610	4,301
前払費用	69,795	77,176
その他	2,546	681
貸倒引当金	△5,584	△5,318
流動資産合計	8,777,119	9,350,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,377	69,913
減価償却累計額	△47,879	△50,705
建物(純額)	20,498	19,208
工具、器具及び備品	52,177	47,505
減価償却累計額	△42,161	△39,688
工具、器具及び備品(純額)	10,016	7,817
有形固定資産合計	30,514	27,025
無形固定資産		
ソフトウェア	10,093	5,981
電話加入権	188	188
無形固定資産合計	10,281	6,170
投資その他の資産		
投資有価証券	206,390	202,527
長期前払費用	918	95
繰延税金資産	715,711	734,136
敷金	58,508	57,611
保険積立金	37,198	29,340
その他	21,421	20,671
貸倒引当金	△5,650	△5,675
投資その他の資産合計	1,034,498	1,038,708
固定資産合計	1,075,295	1,071,904
資産合計	9,852,415	10,422,545

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	604,784	652,169
未払金	70,832	81,761
未払費用	123,827	130,073
未払法人税等	190,508	198,401
未払消費税等	45,600	116,986
預り金	56,941	52,552
賞与引当金	344,042	337,281
受注損失引当金	14,120	40,000
その他	10,190	9,984
流動負債合計	1,460,847	1,619,210
固定負債		
退職給付引当金	1,773,676	1,912,580
役員退職慰労引当金	190,002	54,503
固定負債合計	1,963,678	1,967,084
負債合計	3,424,525	3,586,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金		
資本準備金	531,902	531,902
資本剰余金合計	531,902	531,902
利益剰余金		
利益準備金	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,815,749	6,224,390
利益剰余金合計	5,826,249	6,234,890
自己株式	△545,581	△545,585
株主資本合計	6,339,153	6,747,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,736	88,459
評価・換算差額等合計	88,736	88,459
純資産合計	6,427,889	6,836,250
負債純資産合計	9,852,415	10,422,545



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
ソフトウェア開発売上高	11,682,214	12,471,872
情報システムサービス売上高	306,244	330,932
売上高合計	11,988,459	12,802,805
<b>売上原価</b>		
ソフトウェア開発売上原価	※1 9,683,073	※1 10,358,144
情報システムサービス売上原価	250,329	272,651
売上原価合計	9,933,403	10,630,796
<b>売上総利益</b>	2,055,055	2,172,009
販売費及び一般管理費	※2 1,159,014	※2 1,141,123
<b>営業利益</b>	896,041	1,030,885
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	3,579	3,767
保険事務手数料	981	953
貸倒引当金戻入額	—	266
保険配当金	1,585	1,689
その他	1,715	1,485
営業外収益合計	7,861	8,161
<b>営業外費用</b>		
支払利息	19	—
固定資産除却損	67	102
営業外費用合計	86	102
<b>経常利益</b>	903,816	1,038,944
<b>特別損失</b>		
ゴルフ会員権評価損	※3 1,200	※3 784
特別損失合計	1,200	784
<b>税引前当期純利益</b>	902,616	1,038,160
法人税、住民税及び事業税	335,313	347,534
過年度法人税等	—	57,643
法人税等調整額	△43,201	△18,303
<b>法人税等合計</b>	292,112	386,873
<b>当期純利益</b>	610,503	651,286

## (3) 株主資本等変動計算

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	526,584	531,902	531,902	10,500	5,447,890	5,458,390
当期変動額						
剰余金の配当					△242,645	△242,645
当期純利益					610,503	610,503
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	367,858	367,858
当期末残高	526,584	531,902	531,902	10,500	5,815,749	5,826,249

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△545,581	5,971,294	62,687	62,687	6,033,982
当期変動額					
剰余金の配当		△242,645			△242,645
当期純利益		610,503			610,503
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			26,048	26,048	26,048
当期変動額合計	—	367,858	26,048	26,048	393,907
当期末残高	△545,581	6,339,153	88,736	88,736	6,427,889

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	526,584	531,902	531,902	10,500	5,815,749	5,826,249
当期変動額						
剰余金の配当					△242,645	△242,645
当期純利益					651,286	651,286
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	408,641	408,641
当期末残高	526,584	531,902	531,902	10,500	6,224,390	6,234,890

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△545,581	6,339,153	88,736	88,736	6,427,889
当期変動額					
剰余金の配当		△242,645			△242,645
当期純利益		651,286			651,286
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△277	△277	△277
当期変動額合計	△3	408,637	△277	△277	408,360
当期末残高	△545,585	6,747,791	88,459	88,459	6,836,250

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	902,616	1,038,160
減価償却費	16,027	12,508
ゴルフ会員権評価損	1,200	784
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	103,032	138,904
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,973	△135,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	583	△266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△864	△6,760
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	8,806	25,880
受取利息及び受取配当金	△3,581	△3,768
支払利息	19	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△536
固定資産除却損	67	102
売上債権の増減額 (△は増加)	△193,635	88,772
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,054	22,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,573	47,385
未払費用の増減額 (△は減少)	32,231	6,246
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,325	71,386
その他	6,611	△7,759
小計	850,131	1,297,850
利息及び配当金の受取額	3,581	3,768
利息の支払額	△19	—
法人税等の支払額	△266,187	△386,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,506	914,831
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,311	△6,442
無形固定資産の取得による支出	△5,695	—
投資有価証券の売却による収入	—	4,000
保険積立金の払戻による収入	—	7,857
その他	△144	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,150	5,302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△3,237	—
配当金の支払額	△240,960	△241,309
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,198	△241,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332,158	678,821
現金及び現金同等物の期首残高	6,478,787	6,810,945
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,810,945	※1 7,489,767

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	3～15年

## (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

## 4 引当金の計上基準

## (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

## (3)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」145,150千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」715,711千円に含めて表示しております。

## (損益計算書関係)

※1 ソフトウェア開発売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	8,806千円	25,880千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	460,583千円	440,316千円
役員報酬	178,200千円	120,120千円
賞与引当金繰入額	47,271千円	40,597千円
退職給付費用	33,657千円	29,633千円
役員退職金	－千円	14,905千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,973千円	11,307千円
法定福利費	80,414千円	77,485千円
減価償却費	10,630千円	8,151千円
賃借料	62,268千円	55,713千円
おおよその割合		
販売費	24.2%	17.3%
一般管理費	75.8%	82.7%

※3 ゴルフ会員権評価損

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額900千円が含まれております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額25千円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,865,992	—	—	13,865,992

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,733,726	—	—	1,733,726

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	242,645	20.00	2017年3月31日	2017年6月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	242,645	20.00	2018年3月31日	2018年6月25日



当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,865,992	—	—	13,865,992

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,733,726	4	—	1,733,730

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	242,645	20.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	303,306	25.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	6,821,111千円	7,499,933千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,165千円	△10,165千円
現金及び現金同等物	6,810,945千円	7,489,767千円

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社はポイント制を採用しており、計算の基礎に予想昇給率を組み入れておりません。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,847,019	1,922,462
勤務費用	150,311	151,310
利息費用	17,804	18,399
数理計算上の差異の発生額	△5,756	4,662
退職給付の支払額	△86,915	△42,782
その他	—	△8,741
退職給付債務の期末残高	1,922,462	2,045,312

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
退職一時金制度の退職給付債務	1,922,462	2,045,312
未認識数理計算上の差異	△148,786	△132,731
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,773,676	1,912,580
退職給付引当金	1,773,676	1,912,580
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,773,676	1,912,580

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	150,311	151,310
利息費用	17,804	18,399
数理計算上の差異の費用処理額	21,832	20,717
確定給付制度に係る退職給付費用	189,948	190,427

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	542,744千円	585,249千円
賞与引当金	105,277千円	103,208千円
未払法定福利費	15,610千円	15,500千円
減価償却費	880千円	610千円
未払事業税	14,487千円	14,984千円
ゴルフ会員権	12,399千円	12,631千円
役員退職慰労引当金	58,140千円	16,678千円
その他	20,768千円	39,825千円
繰延税金資産小計	770,308千円	788,688千円
評価性引当額	△15,472千円	△15,547千円
繰延税金資産合計	754,836千円	773,140千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△39,125千円	△39,003千円
繰延税金負債合計	△39,125千円	△39,003千円
繰延税金資産純額	715,711千円	734,136千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	—%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—%	0.9%
住民税均等割	—%	0.2%
過年度法人税等	—%	5.6%
その他	—%	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	37.3%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はソフトウェア開発を主たる業務とする一方で、情報システムサービス等の業務を行っております。

したがって、当社では、「ソフトウェア開発」と「情報システムサービス等」の2つを事業セグメントと識別したうえで、重要性を考慮し、「ソフトウェア開発」のみを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	2,740,430	ソフトウェア開発
S C S K株式会社	1,346,794	ソフトウェア開発

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	3,505,732	ソフトウェア開発
S C S K株式会社	1,425,298	ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	529円82銭	563円48銭
1株当たり当期純利益金額	50円32銭	53円68銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	610,503	651,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	610,503	651,286
普通株式の期中平均株式数(株)	12,132,266	12,132,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の異動

2019年3月14日に公表いたしました「役員および執行役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

(単位:千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額	前期比 (%)
ソフトウェア開発	12,463,231	106.7
情報システムサービス等	330,932	108.1
合計	12,794,164	106.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

(単位:千円)

セグメントの名称		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額	前期比 (%)
受注高	ソフトウェア開発	12,428,056	106.2
	情報システムサービス等	337,087	109.0
	合計	12,765,143	106.3
受注残高	ソフトウェア開発	1,692,426	97.5
	情報システムサービス等	73,142	109.2
	合計	1,765,568	97.9

- (注) 金額は販売価格によっております。

## ③ 販売実績

(単位:千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額	前期比 (%)
ソフトウェア開発	12,471,872	106.8
情報システムサービス等	330,932	108.1
合計	12,802,805	106.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:千円)

相手先	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	2,740,430	22.9	3,505,732	27.4
S C S K株式会社	1,346,794	11.2	1,425,298	11.1